

【契約の概要調書】

<p>(契約件名) 判定会委員等情報提供サーバのホスティング</p>
<p>契約の概要</p> <p>本件は、南海トラフ沿いの地震に関する評価検討会(以下、評価検討会という)・地震防災対策強化地域判定会(以下、判定会という)の委員または関係機関に対し、観測成果に基づいて南海トラフ全域を対象とした地震発生の可能性を迅速かつ的確に評価するにあたって必要なデータ・図表等の資料の提供、緊急地震速報の共同研究関係者に対する地震発生時の処理結果の提供を滞りなく行うため、情報提供サーバの維持管理、情報提供サーバと気象庁ネットワーク(既設)との回線接続とそのためネットワーク設定及び評価検討会・判定会委員等のユーザ端末(別途調達済み)とのインターネット接続環境の維持管理をホスティングにより実施するものである。</p> <p>また、大規模な災害時でも機能を維持してBCPを遂行するため、当該サーバを東京もしくはその近県と、それ以外の地域の二箇所計2式設置するとともに、コンテンツの転送と気象庁側からの管理のためのアクセスを、気象庁本庁と大阪管区气象台から行うものである。</p> <p>ホスティング期間は、平成30年4月1日～平成31年3月31日</p> <p>履行場所</p> <ul style="list-style-type: none">・気象庁地震火山部(東京都千代田区大手町1-3-4)・大阪管区气象台地震火山課(大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館)
<p>注意点等</p>
<ul style="list-style-type: none">・参加方式確認書類の提出期限 平成30年2月2日(金)17時まで・最低価格落札方式・電子入札対象案件・電子調達システムのURL及び問い合わせ先 電子調達システム https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/ 電子調達システムヘルプデスク 電話：0570-014-889

入札公告

下記のとおり一般競争入札に付します

記

1. 競争入札に付する事項

- | | |
|----------|--------------------------------|
| (1) 件名 | 判定会委員等情報提供サーバのホスティング（電子入札対象案件） |
| (2) 履行内容 | 仕様書のとおり |
| (3) 履行場所 | 仕様書のとおり |
| (4) 履行期間 | 平成30年4月1日（日）～平成31年3月31日（日） |

2. 競争に参加するものに必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
- (4) 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

3. 入札説明書及び契約条項を示す場所及び問い合わせ先

東京都千代田区大手町1-3-4
気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係
03-3212-8341（内線2577）

4. 入札説明書等の交付期間等

- (1) 交付期間 平成30年1月19日（金）から平成30年2月1日（木）17時まで
- (2) 交付場所 上記3.に同じ
- (3) 交付方法 電子データで交付する（電子媒体（CD-R）要持参）。

5. 証明書等提出期限等

- (1) 提出期限 平成30年2月2日（金） 17時
- (2) 提出書類
(A) 電子入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）及び確認書
(B) 紙入札方式 証明書等（資格審査結果通知書等）及び紙入札方式参加願

6. 入札執行日時・場所及び入札書の提出方法

入札書は電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等の承諾を得た場合は、紙により上記3.まで提出すること。

- (1) 入札書提出期限 平成30年2月9日（金） 14時
- (2) 開札日時・場所 平成30年2月13日（火） 14時 気象庁総務部613共用会議室

7. 入札保証金及び契約保証金

免除する。

8. その他

- (1) 2.に示す資格を有しない者及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (2) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 落札決定後、契約書を作成する。
- (4) 本調達は、平成30年度予算の成立を条件とする。

平成30年1月19日

支出負担行為担当官
気象庁総務部長 後藤 浩平